

令和3年10月6日
公益財団法人東京観光財団

令和3年度 国際会議誘致映像制作業務委託事業者選定
(プロポーザル方式) 実施要領

1. 目的

激化する国際都市間競争に勝ち抜き、東京への更なる国際会議誘致を推進するためには、国際会議開催都市東京の魅力や強みを国際団体本部の理事等に対して効果的に伝えることが重要である。アフターコロナに向け、安全安心な開催やDXを活用した開催はもとより近年注目を集めるSDGs達成への取組なども含めた東京の魅力や強みを開催地決定権者に訴求する映像を制作する。

については、上記企画提案に最も優れた事業者を選定するにあたり、標記事業における委託事業者をプロポーザル方式で募集し、企画審査会を実施する。

2. 委託内容

仕様書のとおりとする。

3. 事業提案上限額

金 13,000,000円

※上記金額は、消費税等諸税を含む総額とする。

4. 契約の履行期間

令和3年11月1日から令和4年3月31日まで

5. 選考について

選考については以下の手順及び日程で行う。

※ (6)の一部及び(7)を除き、全てビジネスチャンスナビ(以下「BCN」という。)を通じて行う。

(1) 公募開始及び希望申出受付開始

令和3年10月6日(水)

希望申出方法については、公益財団法人東京観光財団(以下「財団」という。)

ホームページにて契約情報を参照のこと。

(2) 公募締切

令和3年10月12日(火) 正午まで

(3) 企画審査会への指名通知(指名する者のみに行う)

令和3年10月13日(水)

- (4) 企画提案書及び見積書に関する質問の受付期間
令和3年10月13日(水)から令和3年10月15日(金)まで
- (5) 企画提案書及び見積書に関する質問への回答
令和3年10月18日(月)(予定)
- (6) 企画提案書及び見積書の提出期限 ※データは BCN を通じて提出のこと。
令和3年10月27日(水)正午まで
- (7) 企画審査会実施日
令和3年10月29日(金)
- (8) 審査結果の通知
令和3年11月1日(月)(予定)

6. 企画審査会(書類審査)に必要な提出物と提出方法

※下記に示すものを、データで BCN を通じ、印刷物を郵送または持参にて提出のこと。

(1) 提出物

ア. 企画提案書

企画提案書は原則下記に指定する順番にて A4 サイズ(横) 20 ページ以内で提出すること。企画書のタイトルは「令和3年度国際会議誘致映像制作業務委託」とし、文字のサイズは 10.5 ポイント以上とすること。

ア) 撮影計画を含む全体の実施スケジュール

イ) 実施体制(協力会社がいる場合にはその役割分担を含むこと)

ウ) これまでの類似実績及び応募者の強み

エ) 企画提案の参考とした国内外における関連映像事例

オ) 仕様書 5.委託内容(1) 企画立案の表 1 に記された映像テーマの企画書の提案。映像タイトル、制作方針、表現方法(状況設定・出演者の使い方)等について記載し、シナリオ、台本についても提案のこと。企画案を理解しやすいよう、絵コンテを提出すること。なお、サンプル動画等を提出することも妨げないが提出は企画書と同じ期日とする。

カ) 映像制作に必要なディレクター、スタッフ、出演者、機材、施設、車両及び消耗品等の提案

キ) 応募者の撮影、映像等に対するアイデア

ク) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)が運用するISMS適合性評価制度におけるISO/IEC27001と同程度の認証、または一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)の認定するプライバシーマークと同程度の認証を取得している場合は、認証書類の写しを会社概要記載ページに必ず含めること。(再委託先・協力先についても同様)

ケ) 上記認証を取得していない場合は、機密情報の管理体制について記載すること。

イ. 見積書（様式自由）

- ア) 各制作単価が分かるよう項目別の内訳及び総額を記載すること。
- イ) 見積総額は消費税等諸税を含むこと。
- ウ) 人件費、交通費、物品費等、業務履行に必要なすべての経費を含むこと。
- エ) 見積書（データ）とは別に、見積金額（税抜）を BCN に期限までに所定欄に入力すること。
- オ) 天災や社会情勢等の変化により、本事業を中止する場合がある。その場合のキャンセルチャージ等の条件を見積書に明記すること。

(2) 提出物の体裁と部数

ア. 提出部数

次に指定のあるものを除き、自社名及びロゴマーク等は一切記入しないこと。ただし、業務にあたっての再委託先、協力先がグループ会社以外の場合は、提案書（社名あり・なし）に全て明記すること。

提出物	自社名及びロゴ	社判	提出部数
①企画提案書	なし	なし	・ 1部（印刷物） ・ PDF データを BCN を通じて提出
	あり	なし	1部（印刷物）
②見積書	なし	なし	・ 1部（印刷物） ・ PDF データを BCN を通じて提出
	あり	なし	1部（印刷物）
	あり	あり	1部（印刷物）

イ. 印刷物の提出体裁

「(1) 提出物 ア. 企画提案書」については、合わせて1つの形状とし、左上をダブルクリップで留めたものを提出すること。（製本、ステープル留め等不可）。

ウ. 書面の宛先

宛先は公益財団法人東京観光財団理事長宛とすること。

(3) 提出方法及び提出場所

ア. 提出方法

郵送または持参

イ. 提出場所

公益財団法人東京観光財団 コンベンション事業部

郵便番号 162-0801

東京都新宿区山吹町 346 番地 6 日新ビル 6 階

※封筒に「令和 3 年度 国際会議誘致映像制作業務委託事業者選定審査会資料」と朱書すること。

(4) 注意事項

提出期限までに提出物が届かない場合、また BCN でのデータ提出、見積金額の入力がない場合は、企画審査会への参加を辞退したものとみなす。

7. 企画審査会について

(1) 実施日 令和 3 年 10 月 29 日 (金)

(2) 実施方法 指名通知者によるプレゼンテーションをオンラインにて実施する。

ア. 1 社あたりプレゼンテーション 15 分・質疑応答 10 分程度を予定。

※サンプル映像を上映する場合は 15 分に含むものとする

イ. 開始時刻等詳細については別途事務局よりメールで通知する。

ウ. Teams、Zoom 等のビデオ通話等を利用した審査となる可能性があるため、以下の条件を整えること。

① 応募者側に必要な機器・条件等

PC (またはタブレット)、ビデオ通話が問題なく行えるネット環境、ウェブカム (またはカメラ)、ヘッドセット (または集音器とスピーカー)

② 設定・接続について

Teams、Zoom 等、事前に以下を参照の上、当方の指定するリンクから接続できる環境を整えること。

(参考) Teams: <https://www.microsoft.com/ja-jp/microsoft-teams/>

Zoom: <https://www.zoom.us/>

③ 接続確認

別途財団より連絡する日時にて接続確認を行うこと。

(3) 実施時間 各社の開始時間については別途通知する。

(4) 参加可能人数 各社 3 名以内 (協力会社、再委託先含む) とする。

8. 選考方法

企画審査会においては、財団が別途定める「令和 3 年度 国際会議誘致映像制作業務委託事業者選定審査会 審査要領」に基づき選考する。

評価基準については、下記のとおりとする。

(1) 実施体制及び実績

ア. 仕様書の業務を適正かつ効果的に履行できる人員体制及びスケジュールか。

イ. 提案者の過去の類似実績及び強みは今回の委託事業に照らして適切かつ十分か。

(2) 企画策定と映像提案

ア. 国内外における同様の映像事例等を踏まえ、東京のイメージを魅力的かつ差別化して伝えられる映像企画となっているか。また、国際会議誘致を理解している内容といえるか。

イ. ポストコロナの短期的な使用のみならず、長期的に東京の魅力を発信するための配慮がされているか。

ウ. 東京が安全・安心な会議開催が可能な都市であり、最新テクノロジーの活用やサステナビリティに配慮した国際会議都市であることを、国際本部キーパーソン（国際会議開催地決定権者等）に的確に訴求できる提案となっているか。

(3) その他

ア. 提案価格及び経費内訳は妥当か。

イ. 一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が運用する ISMS 適合性評価制度における ISO/IEC27001 と同程度の認証、または一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）の認定するプライバシーマークと同程度の認証を取得しているか。

9. 選考結果の通知について

全ての応募者に対し、選考結果を BCN を通じ通知する（決定した受託社名とその見積額含む）。なお、審査内容にかかわる質問については一切受け付けない。

10. 質問等

仕様書及び委託事業者選定に関する質問については、質問受付期間中 BCN を通じ受け付け、財団事務局で取りまとめた上で、指名通知を受けたすべての事業者に対し BCN を通じ一斉に回答する。

11. その他

(1) 企画提案応募に係る費用については、全て応募者の負担とする。

(2) 応募書類等に関しては一切返却しない。

(3) 応募を辞退する場合は、提出物の提出期限前日までに BCN にて辞退の手続きを行うこと。

(4) 応募者が仕様書に定めのない事項について提案し、その企画が採用された場合、応募者は当該企画を提出した見積の範囲内で実施することとし、またその実施内容を別途特記仕様書に定めるものとする。

<本件の問い合わせ先>

公益財団法人東京観光財団 コンベンション事業部 (担当：亀島・山本・安島)

郵便番号 162-0801

東京都新宿区山吹町 346 番地 6 日新ビル 6 階

電 話：03-5579-2684

F A X：03-5579-2685